



市場営業統括部 チーフ・エコノミスト 山下えつ子

足元のマーケット動向、及び来週の見通し

< 来週の予想ポイント >

ドル/円	やや上昇	・ 米国の雇用統計等、経済指標で上下。 ・ 日銀の決定会合は相場には影響なし。
ユーロ/円	横ばい	・ ユーロ圏債務問題は大きな進展ないが、織り込み済み。

	今週のレンジ	本日正午	来週の予想レンジ	今後3ヶ月の予想レンジ
ドル/円	80.54-81.42 円	81.26 円	80.50-82.00 円	79.00-83.00 円
ユーロ/ドル	1.4220-1.4580ドル	1.4352ドル	1.4250-1.4400ドル	1.4000-1.4700ドル
ユーロ/円	115.53-117.74円	116.63円	115.50-118.00円	113.00-122.00円

(今週のレンジは先週金曜日正午～本日正午、予想レンジは本日正午～来週金曜日正午)

ギリシャへの第5回融資は2日のユーロ圏臨時財務相会合にて(予定よりも1日早く電話会議で開催された)EU分87億ユーロの実施が承認された。IMFは8日に会合を開き、33億ユーロの融資実行を承認する見込みである。ギリシャの7月デフォルトの可能性はこれで完全になくなる。しかし焦点は第2次支援のプログラムに移っている。2012年以降、民間セクターの関与を求めてギリシャ国債をロールオーバーする案を協議中だが、詳細が詰めきれないほか、民間格付機関からは、協議中の方法でも選択的デフォルトとみなす可能性があるといった発言があり、スムーズには決着しないようだ。11日のユーロ圏財務相会合では大枠合意のみとなりそうである。また、ポルトガルの格付け引き下げもあり、ユーロ圏債務問題は霧がいつまでも晴れない感じで、マーケットは様子見ムードが強い。

7日のECB理事会では大方の予想通り、25bpsの利上げ実施。4月に続き2回目の利上げとなる。景気に対するある程度の慎重さを見せつつも、インフレ警戒感は緩まず、「monitor very closely」とのスタンスとなった。ECBがインフレリスクよりも景気のダウンサイドリスクに配慮するには、原油相場が下落してインフレリスクが小さくなるか、あるいは米国や中国など海外景気も含めて今年後半、景気が減速の度合いを強めるか、どちらかが必要である。現時点ではどちらも示現していない。

- ・ FOREX WEEKLYに関するお問い合わせは、現在お取り扱い中の営業部/支店にお願い申し上げます。
- ・ FOREX WEEKLY は弊社ホームページでもご覧頂けます。(<http://www.smbc.co.jp/> マーケット情報 外国為替情報 フォレックス・ウィークリー)

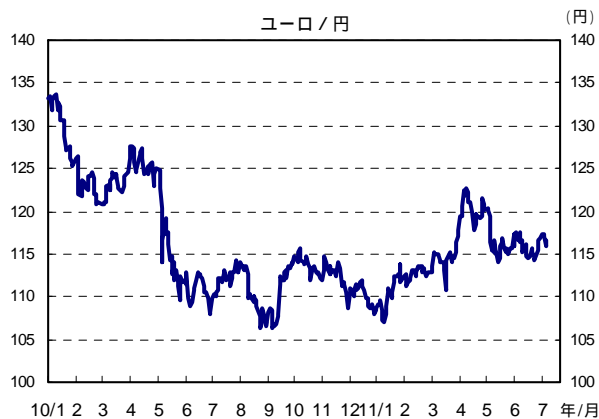
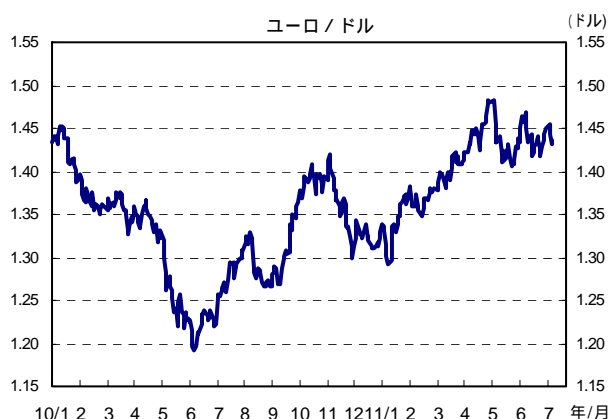
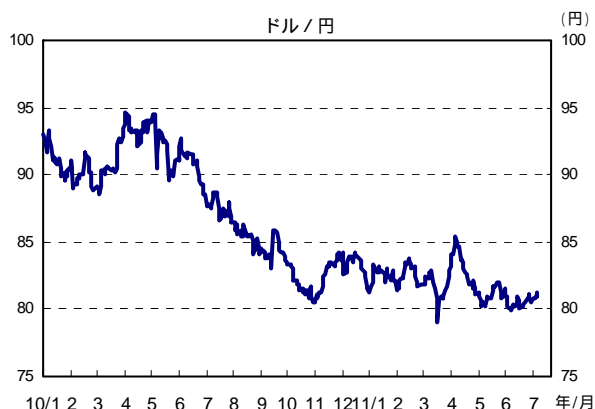
- ・ 本レポートは情報の提供を目的としており、何らかの行動を喚起するものではありません。ここに示した意見は本レポート作成日現在の筆者の意見を示すのみです。データや数値の抽出範囲・基準は任意で設定している場合があります。データ・資料等については、数値等の誤りが含まれている可能性があります。本レポートに基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失について当行は一切責任を負いません。投資や資金運用に関する最終決定は、お客さまご自身で判断されるようお願い申し上げます。
- ・ 本レポートの全部または一部の無断コピー・転載はご遠慮頂きますよう、お願い致します。

今回は格下げされたポルトガル国債への最低格付け基準の適用を見合わせるとの発表があり、マーケットはこの決定を安心材料とみなして、ユーロは総裁記者会見を受けて反発した。ユーロ圏債務懸念でユーロを大きく売り込む必要はない局面だが、次回利上げまでは数ヶ月は少なくともあるため、ユーロを買う局面でもない。

他方、米国では本日、雇用統計が発表される。関連統計では7日に発表されたADP雇用調査が大幅上振れたため、今回の非農業部門雇用者数は10万人程度（前回は5.4万人）の増加が見込まれている。6月は米国では経済指標が腰折れ的な弱まりとなったものが多く、景気失速懸念が強まった。だが日本の震災後のサプライチェーンの障害などの一時的要因が一部にあったようで、製造業ISMなどにはリバウンドが確認されている。一時的要因を除去した景気の基調の見極めが7月、8月の主な注目点だ。今週はADP雇用調査後はドル買いとなり、ドル円は81円台前半へ上昇した。当面、経済指標に一喜一憂の展開となるだろうが、6月の悲観論の修正によるドル買戻しが先立つと予想する。

来週は経済指標の他、12日にFOMC議事録の公表、13日にバーナンキ議長の議会証言が予定されている。QE2終了後の金融政策についてのFedの考え方が詳しく示される。ただし、現時点ではFedは緩和的スタンスを長期に続けるがQE3には慎重という立ち位置で変わらず、議会証言でもそのスタンスが繰り返し示されるのものと予想する。

日本では来週、11日・12日に日銀の金融政策決定会合が開催される。政策は現状維持と見込まれる。展望レポートの中間評価では、震災後の回復には安心感を示しつつ、電力不足問題と米国や中国といった海外経済の弱まりに対して懸念が表明されるだろう。中間評価での見通し数値は2011年度の成長率は下方修正されるが、2012年度の成長率は大きく変わらず、となるだろう。



(データ出所: Reuters)

各種相場の動き

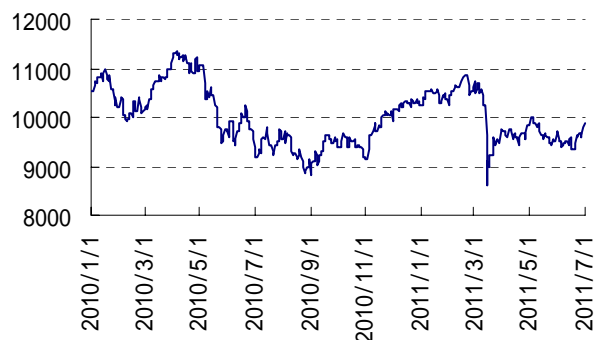
< 債券（日本国債・10年債利回り） >



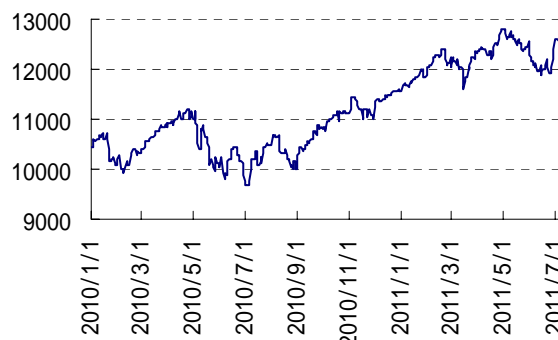
< 債券（米国債・10年債利回り） >



< 株（日経平均株価） >



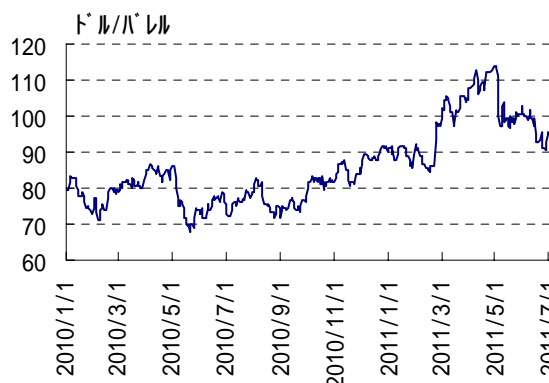
< 株（米ダウ） >



< 株（上海総合指数） >



< 原油（WTI 先物（期近物）） >



（データ出所：Bloomberg）